

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2023

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2023

Yamagata Bank

2023

CONTENTS

CONTENTS	1
プロフィール	1
ごあいさつ	2
〈やまぎん〉の「いま」	
健全経営の指標	3
安定経営の指標	4
業績ハイライト	5
中小企業の経営改善および 地域活性化のための取り組み状況	6
資料編	
経営環境と業績	8
連結情報	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報	19
中間財務諸表	21
損益の状況	25
営業の状況	28
資本・株式の状況	39
自己資本充実の状況	40
INDEX	56

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

プロフィール

商号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank,Ltd.)
本店所在地 (登記上の本店所在地)	山形市七日町三丁目1番2号
仮移転先住所 (2021年10月～)	山形市旅籠町二丁目2番31号
電話	023 (623) 1221
創立年月日	1896年 (明治29年) 4月14日
資本金	120億円
店舗数	84カ店 (県内73カ店・県外11カ店)
従業員数	1,163名
預金残高	28,118億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	18,818億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準) 単体10.01% 連結10.46%
格付	A ⁺ (株式会社 日本格付研究所)

(2023年9月末現在)

ごあいさつ



■ ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来、地域の成長発展とともに歩んでまいりました。これもひとえに、株主さまをはじめ、地域のみなさまからの長年にわたるご支援の賜物であると、心から感謝申し上げます。

さて、当行が営業基盤とする山形県は、人口減少、少子高齢化に伴う地域経済の縮小や中小企業における後継者難など多くの課題を抱えております。また、原材料価格の高騰や為替相場の急激な変動などにより先行きに対する不透明感が高まっており、県内経済は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況を踏まえると、地方創生や地域経済の活性化に果たすべき当行の役割は一層重要性が高まっているものと認識しております。ポストコロナにおける企業のみなさまの資金繰り支援や経営改善支援、事業転換支援を最優先の課題と捉え、多面的な経営支援に全力で取り組んでまいります。

2021年4月にスタートした第20次長期経営計画「Transform」（2021年度～2023年度）は、最終年度を迎えております。当行の存在意義（パーパス）は、地域の発展に貢献していくことであります。山形の成長に責任を持つ企業として、地域の課題解決に真摯に取り組み、新たな地域価値の創造に注力してまいります。さらに、SDGs（持続可能な開発目標）や脱炭素をはじめとしたサステナビリティへの取り組みやDX推進など、お客さまの課題解決に向け、高いコンサルティング機能と専門性を発揮し、プロフェッショナル人財の育成強化を図ってまいります。

引き続き、すべてのステークホルダーのみなさまとともに成長発展できるよう努めてまいります。みなさま方には、なお一層の温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

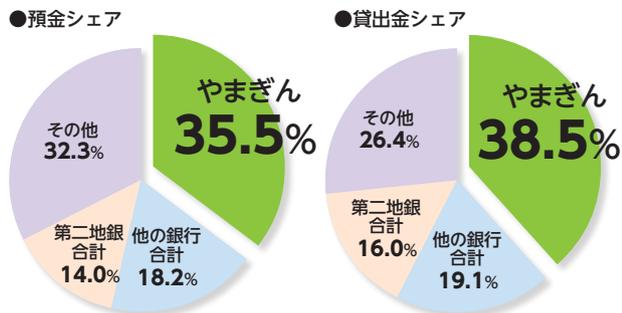
2024年1月
取締役頭取

佐藤 英司

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標

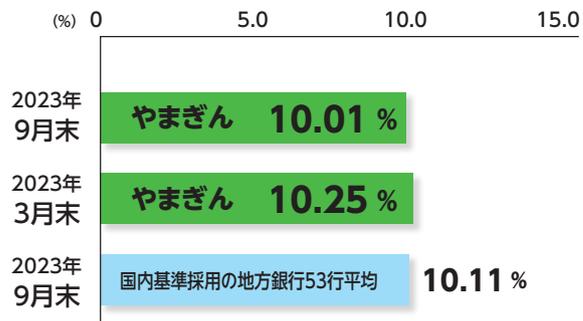
山形県内シェア



(注) 2023年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率



〈やまぎん〉は10.01%と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められております。

格付

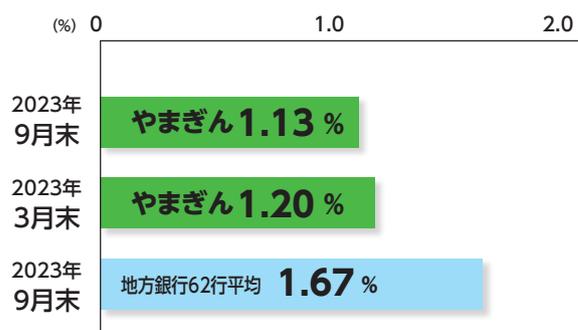


〈やまぎん〉は、「A+」の高い評価を受けております。

用語解説【格付】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われております。

リスク管理債権比率



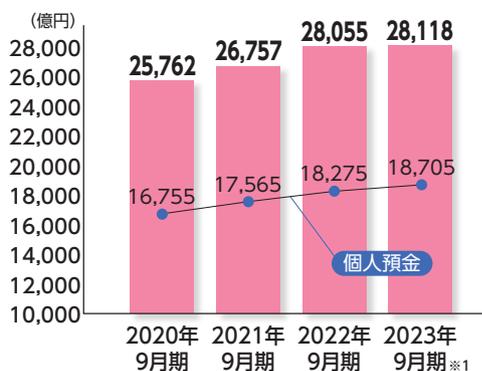
〈やまぎん〉は1.13%と良好な水準となっております。

用語解説【リスク管理債権比率】

貸出金等の総と信に占める銀行法で定められた不良債権〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

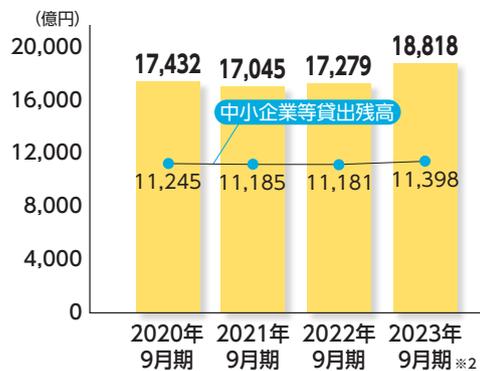
安定経営の指標

総預金（末残）



総預金（預金ならびに譲渡性預金）は、金融機関預金は減少したものの、法人預金や個人預金が増加したことなどから、前年同期比63億円増加し、中間期末残高は2兆8,118億円となりました。

貸出金（末残）

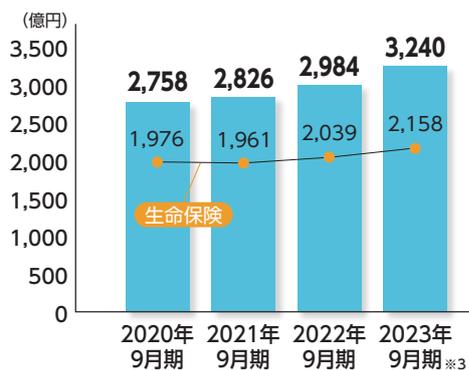


貸出金は、一般貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同期比1,539億円増加し、中間期末残高は1兆8,818億円となりました。

中小企業等貸出残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前年同期比217億円増加し、中間期末残高は1兆1,398億円となりました。

(注) 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

預かり金融資産（末残）



預かり金融資産は、投資信託や生命保険が増加したことなどから、全体では前年同期比256億円増加し、中間期末残高は3,240億円となりました。

有価証券（末残）



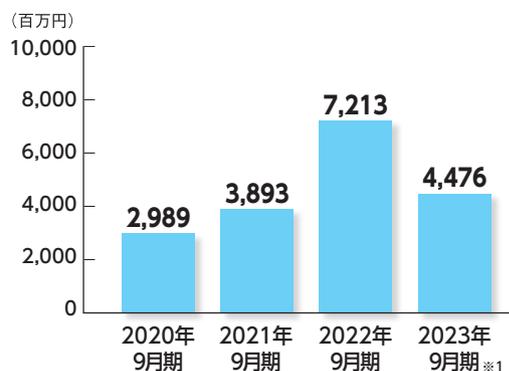
有価証券は、国債や地方債が減少したことなどから、前年同期比587億円減少し、中間期末残高は9,738億円となりました。

その他の有価証券の評価損益は、金利上昇等の影響を受け、前年同期比41億円減少し、311億円の評価損となりました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

コア業務純益

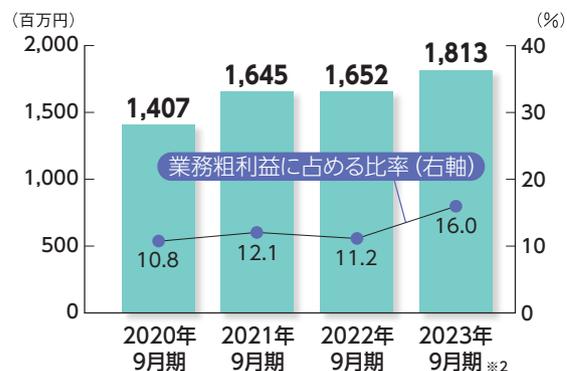


コア業務純益は、資金利益の減少などから、前年同期比27億37百万円減少し、44億76百万円となりました。

用語解説 【コア業務純益】

預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「金融派生商品損益（債券関係）」および「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

役務取引等利益



役務取引等利益は、前年同期比1億61百万円増加し、18億13百万円となりました。また、役務取引等利益が業務粗利益に占める比率は、16.0%となりました。

経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益の減少などから、前年同期比26億8百万円減少し、27億78百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比17億68百万円減少し、20億51百万円となりました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

経費・コアOHR



経費は、前年同期比1億58百万円減少し、99億5百万円となりましたが、資金利益の減少などによるコア業務粗利益の減少により、コアOHRは、前年同期比10.6ポイント悪化し、68.8%となりました。

用語解説 【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

●ライフステージに応じた適切なソリューションの提供

さまざまなライフステージ（創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期）にあるお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決提案を行っております。

	創業期 553先 501億円	成長期 486先 388億円	安定期 6,143先 5,924億円	その他 259先 494億円	低迷期 603先 613億円	再生期 462先 279億円
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援		経営改善・事業再生等の支援		
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 創業資金 企業育成ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 私募債、シンジケートローン、動産担保融資 (ABL) 等 		<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 再生ファンド、DES・DDS等 動産担保融資 (ABL) 等 		
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> 創業相談デスク 若手経営者の育成支援 公的助成制度の紹介 技術評価、製品化・商品化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 人材育成支援 海外進出支援 産学官金連携による支援 補助金申請支援 	<ul style="list-style-type: none"> 人材紹介支援 株式公開 年金制度 事業承継 M&A SDGs/ESG経営支援 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援 事業再生や業種転換等の支援 事業承継 M&A 		
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等			地域経済活性化支援機構 中小企業活性化協議会 等		
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス・やまぎんBMS 等					

取り組み実績（2023年4月～2023年9月）

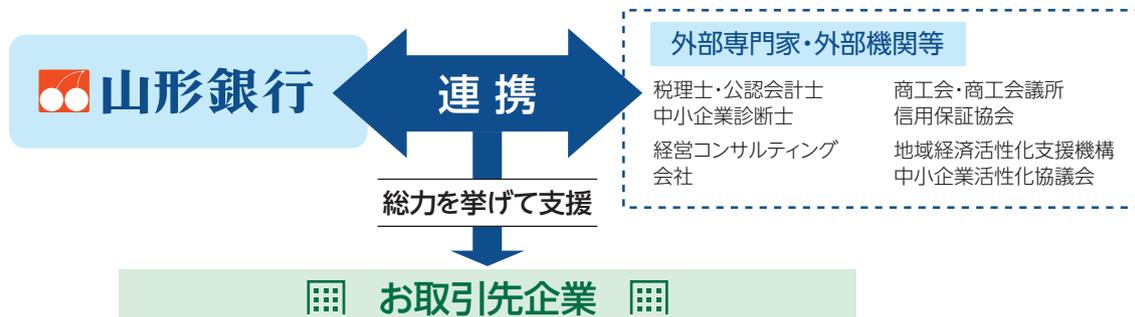
取り組み分野	項目	実績
創業・新事業開拓の支援	創業関連融資	9件／ 94百万円
ビジネスマッチング・商談会	2023年度開催された商談会（WEB開催含む）	5件／ 76社
	販路拡大支援を行った先数	合計 17件
多様な資金調達手段の提供に向けた取り組み	私募債	25件／ 17.1百万円
SDGs関連	〈やまぎん〉SDGs経営支援サービス	17先
	SDGs応援リース	2先
	ESGリース	2先
成長分野への取り組み	エネルギー関連融資（未残）	138件／ 61,977百万円
	若手農業者の会	会員数 540名
産学官金連携	相談件数(2006年12月からの累計)	207件

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

●経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室が連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。

また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■経営改善の取り組み状況（2023年4月～2023年9月）

正常先を除く期初債務者数 A	1,274先
うち経営改善支援取り組み先 a	269先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	18先
うち計画策定先数 c	202先
経営改善支援取り組み率 (a/A)	21.11%
ランクアップ率 (b/a)	6.69%
計画策定率 (c/a)	75.09%

■中小企業活性化協議会、認定支援機関の活用状況

(2023年4月～2023年9月)	
中小企業活性化協議会、認定支援機関の活用先数	5先
中小企業活性化協議会の活用先数	2先
認定支援機関の活用先数	3先

●事業承継・M&Aサポート

当行では、事業承継やM&Aの専門部署として、「事業承継・M&A支援室」を設置しております。

また、事業承継・M&A支援室内に企業経営者の相続対策支援を行う「プライベートバンキンググループ」を設置するなど、経営者の課題解決に対して総合的な支援を行う体制を整えております。

2019年4月から、企業の事業承継計画を作成する「やまぎん事業承継サポート～Next Note～」の取り扱いを開始し、経営者や後継者の考えに寄り添いながら計画作

成をともに行うことで、企業の事業承継支援を強化しております。

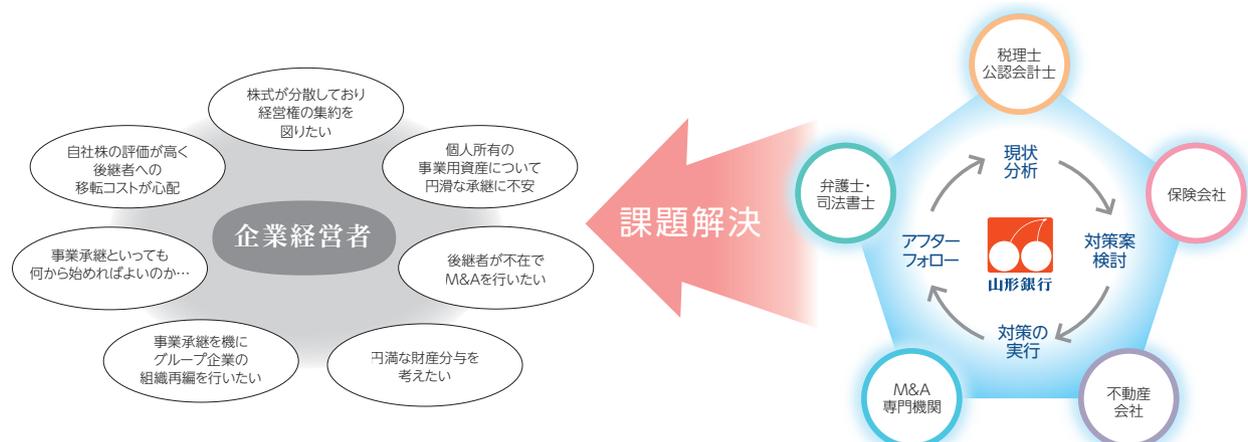
引き続き、事業承継やM&Aに関する対策事例や最新の情報発信を行い、経営者のみなさまの課題解決に取り組んでまいります。

(2023年4月～2023年9月)

事業承継支援先数	84件
M&A支援先数	34件

■事業承継業務のスキーム

企業オーナーが抱える事業承継課題に対して、税理士等の各種専門家と連携したうえで事業承継に関するコンサルティング、事業承継に必要な資金の融資対応等の課題解決策を提供します。



〈経営環境〉

[国内経済]

当中間期におけるわが国経済は、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きをたどりました。物価上昇によって家計・企業への下押しが継続するなかにあっても、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2023年5月に季節性インフルエンザと同じ「5類感染症」に変更となったことなどをうけて、経済正常化の動きが強まり、個人消費や設備投資は緩やかな増加傾向をたどりました。また、半導体不足の緩和による自動車を中心とした輸出の持ち直しや、インバウンドの回復も経済の持ち直しを下支えしました。

金融面をみますと、短期金利が引き続きマイナス圏内で推移する一方、長期金利は、7月に日本銀行が許容変動幅を1%まで拡大したことを受けて急上昇し、10年物

国債利回りは期末には一時0.77%と10年ぶりの高水準となりました。一方、円相場は、米国金利の上昇をうけて再び円安ドル高傾向が強まり、期末にかけては1ドル=149円台と直近では2022年10月に次ぐ円安水準となりました。こうしたなか、日経平均株価は、経済正常化の動きを好感して上昇し、6月以降は31,000円～33,000円圏内で推移しました。

[県内経済]

当行の主要営業基盤である山形県内経済につきましても、主力の電子部品・デバイスの増勢一巡などから、企業の生産活動は一進一退の動きとなったものの、個人消費を中心に総じてみれば持ち直しの動きをたどりました。

〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行グループは、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続した結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

[連結決算の状況]

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中201億円減少し、中間期末残高は2兆8,060億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中798億円増加し、中間期末残高は1兆8,733億円となりました。有価証券については、当中間連結会計期間中43億円減少し、中間期末残高は9,729億円となりました。

損益状況については、経常利益は、前中間連結会計期間比27億15百万円減益の24億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比18億96百万円減益の15億63百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

連結ベースの現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、当中間連結会計期間中1,044億円減少し、1,364億円となりました。

[当行の業績]

○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、公金預金の減少

などから、当中間期中203億円減少し、中間期末残高は2兆8,118億円となりました。また、預かり金融資産は、生命保険の増加を主因に、全体では当中間期中204億円増加し、中間期末残高は3,240億円となりました。

○貸出金

貸出金については、法人向け貸出や国・地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、当中間期中806億円増加し、中間期末残高は1兆8,818億円となりました。

○有価証券

有価証券については、地方債や投資信託等のその他の証券が減少したことなどから、当中間期中43億円減少し、中間期末残高は9,738億円となりました。

○損益の状況

損益については、経常収益は、国債等債券売却益などのその他業務収益の減少などから、前年同期比23億46百万円減収の232億47百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加などから、前年同期比2億62百万円増加し、204億68百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比26億8百万円減益の27億78百万円、中間純利益は前年同期比17億68百万円減益の20億51百万円となりました。

主要な経営指標の推移 (連結)

(単位: 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	21,456	28,473	26,000	44,026	51,184
連結経常利益	2,988	5,166	2,451	5,489	5,537
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,030	3,459	1,563	3,398	3,435
連結(中間)包括利益	5,836	△21,190	△1,744	△4,604	△20,713
連結純資産額	167,043	133,815	131,422	155,628	133,729
連結総資産額	3,233,431	3,018,448	3,124,438	3,538,352	3,144,460
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	5,129.92	4,177.11	4,102.38	4,861.13	4,174.44
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益(円)	62.34	108.17	48.86	104.86	107.40
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	5.2	4.4	4.2	4.4	4.2
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.82	10.94	10.46	10.39	10.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,942	△524,185	△109,534	450,231	△469,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,887	37,673	5,666	△194,680	75,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△642	△562	△1,536	△1,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	420,418	148,790	136,424	635,940	240,852

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移 (単体)

※預金残高は譲渡性預金を除く(単位: 百万円)

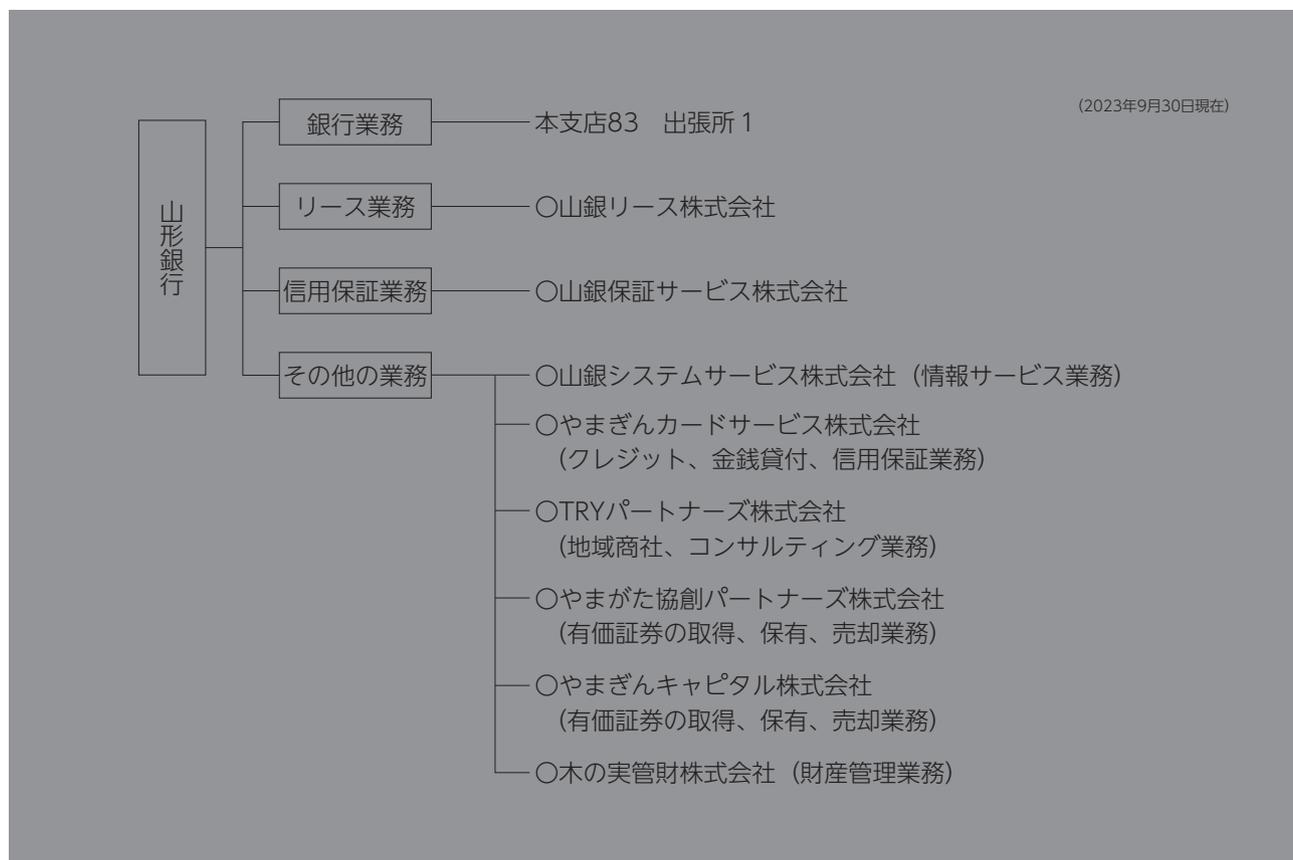
	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	18,487	25,593	23,247	37,331	44,578
業務純益	3,118	4,734	1,941	6,149	4,670
経常利益	3,040	5,387	2,778	4,749	4,984
中間(当期)純利益	2,263	3,819	2,051	3,110	3,288
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数(千株)]	[34,000]	[32,500]	[32,500]	[32,500]	[32,500]
純資産額	159,056	124,645	122,491	146,021	124,236
総資産額	3,219,831	3,004,841	3,111,067	3,523,263	3,130,721
預金残高	2,565,404	2,697,633	2,703,013	2,709,491	2,748,306
貸出金残高	1,704,562	1,727,903	1,881,856	1,716,804	1,801,193
有価証券残高	1,016,604	1,032,681	973,897	1,088,499	978,271
1株当たり純資産額(円)	4,889.53	3,895.91	3,828.72	4,566.05	3,883.20
1株当たり(中間)配当額(円)	15.00	17.50	17.50	35.00	35.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	69.49	119.43	64.14	95.99	102.81
配当性向(%)	21.66	14.72	27.40	36.46	34.04
自己資本比率(%)	4.9	4.1	3.9	4.1	4.0
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.38	10.49	10.01	9.94	10.25
従業員数(人)	1,241	1,198	1,163	1,193	1,165

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務など、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。



連結子会社の情報

(2023年9月30日現在)

名 称	所 在 地	業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当 行 の 議 決 権 所 有 割 合	当 行 及 び 子 会 社 等 の 議 決 権 所 有 割 合
山 銀 保 証 サ ー ビ ス (株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	1974年11月1日	20 ^{百万円}	100.0%	100.0%
山 銀 リ ー ス (株)	山形市宮町2-2-27	リース業	1976年4月8日	30	100.0	100.0
山 銀 シ ス テ ム サ ー ビ ス (株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	1990年3月14日	20	100.0	100.0
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット、金銭貸付、信用保証業	1991年6月21日	30	100.0	100.0
TRY パ ー ト ナ ー ズ (株)	山形市七日町3-1-2	地域商社、 コンサルティング業	2019年12月9日	100	100.0	100.0
やまがた協創パートナーズ(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	2022年1月14日	100	100.0	100.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	1996年4月3日	100	5.0	30.0
木 の 実 管 財 (株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	1961年6月6日	10	91.2	93.7

(注) 当行のグループ企業には、上記の他に「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」「やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合」「やまがた協創ファンド1号投資事業有限責任組合」がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。

中間連結財務諸表

当行は、2022年9月中間連結会計期間及び2023年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

	(単位:百万円)	
	2022年9月 中間連結会計期間末	2023年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	157,360	145,904
コールローン及び買入手形	2,241	22,733
買入金銭債権	9,475	6,500
金銭の信託	5,063	13,283
有価証券	1,031,681	972,909
貸出金	1,719,418	1,873,323
外国為替	962	980
その他資産	50,615	46,895
有形固定資産	16,742	16,921
無形固定資産	4,088	3,687
退職給付に係る資産	3,386	3,598
繰延税金資産	10,946	12,036
支払承諾見返	15,172	14,379
貸倒引当金	△8,708	△8,715
資産の部合計	3,018,448	3,124,438

(負債の部)

	(単位:百万円)	
	2022年9月 中間連結会計期間末	2023年9月 中間連結会計期間末
預金	2,695,998	2,701,258
譲渡性預金	103,835	104,797
コールマネー及び売渡手形	—	5,235
債券貸借取引受入担保金	15,952	25,723
借入金	31,893	121,041
外国為替	155	61
その他負債	19,875	18,757
役員賞与引当金	11	11
退職給付に係る負債	58	50
役員退職慰労引当金	9	15
株式報酬引当金	78	109
睡眠預金払戻損失引当金	83	71
偶発損失引当金	269	289
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	49	51
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,107
支払承諾	15,172	14,379
負債の部合計	2,884,632	2,993,015

(純資産の部)

	(単位:百万円)	
	2022年9月 中間連結会計期間末	2023年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	129,496	129,947
自己株式	△880	△882
株主資本合計	150,839	151,289
その他有価証券評価差額金	△18,719	△21,537
繰延ヘッジ損益	△716	△439
土地再評価差額金	1,009	972
退職給付に係る調整累計額	1,228	961
その他の包括利益累計額合計	△17,197	△20,042
非支配株主持分	173	175
純資産の部合計	133,815	131,422
負債及び純資産の部合計	3,018,448	3,124,438

中間連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2022年9月 中間連結会計期間	2023年9月 中間連結会計期間
経常収益	28,473	26,000
資金運用収益	16,965	16,764
(うち貸出金利息)	(8,265)	(9,248)
(うち有価証券利息配当金)	(8,464)	(7,387)
役員取引等収益	3,825	3,973
その他業務収益	6,182	3,486
その他経常収益	1,499	1,776
経常費用	23,306	23,549
資金調達費用	1,488	3,064
(うち預金利息)	(943)	(1,381)
役員取引等費用	1,236	1,234
その他業務費用	8,803	8,092
営業経費	10,633	10,478
その他経常費用	1,144	678
経常利益	5,166	2,451
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	202	198
固定資産処分損	202	198
税金等調整前中間純利益	4,965	2,253
法人税、住民税及び事業税	1,144	593
法人税等調整額	358	96
法人税等合計	1,502	689
中間純利益	3,462	1,563
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,459	1,563

中間連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	2022年9月 中間連結会計期間	2023年9月 中間連結会計期間
中間純利益	3,462	1,563
その他の包括利益	△24,652	△3,307
その他有価証券評価差額金	△25,034	△3,386
繰延ヘッジ損益	458	159
退職給付に係る調整額	△76	△80
中間包括利益	△21,190	△1,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△21,193	△1,744
非支配株主に係る中間包括利益	2	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	126,679	△901	148,002
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する中間純利益			3,459		3,459
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,817	20	2,837
当中間期末残高	12,008	10,215	129,496	△880	150,839

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,315	△1,174	1,009	1,305	7,455	170	155,628
当中間期変動額							
剰余金の配当							△642
親会社株主に帰属する中間純利益							3,459
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△25,034	458	—	△76	△24,652	2	△24,650
当中間期変動額合計	△25,034	458	—	△76	△24,652	2	△21,812
当中間期末残高	△18,719	△716	1,009	1,228	△17,197	173	133,815

2023年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	128,946	△881	150,288
当中間期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する中間純利益			1,563		1,563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,000	△0	1,000
当中間期末残高	12,008	10,215	129,947	△882	151,289

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△18,150	△598	972	1,041	△16,734	175	133,729
当中間期変動額							
剰余金の配当							△562
親会社株主に帰属する中間純利益							1,563
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,386	159	—	△80	△3,307	△0	△3,307
当中間期変動額合計	△3,386	159	—	△80	△3,307	△0	△2,307
当中間期末残高	△21,537	△439	972	961	△20,042	175	131,422

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月 中間連結会計期間	2023年9月 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,965	2,253
減価償却費	891	944
貸倒引当金の増減(△)	△262	71
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△188	△185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△6	11
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△11
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	10	52
資金運用収益	△16,965	△16,764
資金調達費用	1,488	3,064
有価証券関係損益(△)	2,253	1,583
為替差損益(△は益)	△23,237	△13,222
固定資産処分損益(△は益)	201	198
貸出金の純増(△) 減	△10,311	△79,852
預金の純増減(△)	△11,647	△45,028
譲渡性預金の純増減(△)	7,426	24,908
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△354,974	1,183
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	1,960	△534
コールローン等の純増(△) 減	1,919	△2,992
コールマネー等の純増減(△)	△119,074	△8,117
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,595	5,291
外国為替(資産)の純増(△) 減	△96	△80
外国為替(負債)の純増減(△)	124	15
資金運用による収入	15,623	15,494
資金調達による支出	△1,176	△3,212
その他	491	3,758
小計	△524,221	△111,180
法人税等の支払額	△368	△317
法人税等の還付額	403	1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△524,185	△109,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△424,797	△199,450
有価証券の売却による収入	443,736	190,887
有価証券の償還による収入	22,109	19,644
金銭の信託の増加による支出	△2,236	△4,322
有形固定資産の取得による支出	△488	△597
有形固定資産の売却による収入	15	—
有形固定資産の除却による支出	△168	△69
無形固定資産の取得による支出	△431	△401
資産除去債務の履行による支出	△64	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,673	5,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△642	△562
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△487,150	△104,427
現金及び現金同等物の期首残高	635,940	240,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	148,790	136,424

注記事項(2023年9月中間連結会計期間)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名
山銀保証サービス株式会社
山銀リース株式会社
山銀システムサービス株式会社
やまぎんカードサービス株式会社
TRYパートナーズ株式会社
やまがた協創パートナーズ株式会社
やまぎんキャピタル株式会社
木の実管財株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合
やまがた協創ファンド1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名
小林ダクト工業株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等の目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合
やまがた協創ファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社Cool ALD
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等の目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3.連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替売買損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2～50年
その他： 2～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5年算定期間の貸倒実績率に基づき、正常先債権は今後1年間の予想損失額を、要注意先債権は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額が一定額以上の先については、合理的に見積られたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を当該残額から除いた額を、それ以外の先については、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限り）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する中間連結会計期間に計上しております。

③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、全体で損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は191百万円であります。
- (3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間の期末株式数は134千株であります。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,423百万円
- 2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,067百万円 |
| 危険債権額 | 11,103百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 7,012百万円 |
| 合計額 | 22,184百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,535百万円 |
|--|----------|
- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 277,386百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,789百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 25,723百万円 |
| 借入金 | 117,800百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--|-----------|
| 有価証券 | 6,796百万円 |
| また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 保証金 | 160百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 20,000百万円 |
- 5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 523,942百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 495,340百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,949百万円

- 7.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 24,481百万円
- 8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,827百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,499百万円 |
|--------|----------|
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 4,629百万円 |
| 退職給付費用 | △165百万円 |
| 業務委託費 | 1,011百万円 |
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 133百万円 |
| 株式等売却損 | 68百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	32,500	—	—	32,500	
合計	32,500	—	—	32,500	
自己株式					
普通株式	506	0	—	507	(注) 1、2
合計	506	0	—	507	

- (注) 1.当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が134千株含まれております。
2.普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	562	17.50	2023年3月31日	2023年6月5日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	562	利益剰余金	17.50	2023年9月30日	2023年12月5日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	145,904百万円
当座預け金	△ 988百万円
普通預け金	△ 268百万円
定期預け金	△ 8,000百万円
ゆうちょ預け金	△ 213百万円
その他	△ 9百万円
現金及び現金同等物	136,424百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	12,058百万円
見積残存価額部分	1,099百万円
受取利息相当額	△ 1,586百万円
リース投資資産	11,571百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

1年以内	3,919百万円
1年超2年以内	3,075百万円
2年超3年以内	2,273百万円
3年超4年以内	1,420百万円
4年超5年以内	721百万円
5年超	647百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,827	20,812	△14
その他有価証券(※1)	934,671	934,671	—
(2) 貸出金	1,873,323		
貸倒引当金(※2)	△8,120		
	1,865,202	1,865,634	431
資産計	2,820,702	2,821,119	416
(1) 預金	2,701,258	2,701,262	4
(2) 譲渡性預金	104,797	104,797	—
(3) 借入金	121,041	120,701	△339
負債計	2,927,097	2,926,761	△335
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,984)	(1,984)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	(663)	(663)	—
デリバティブ取引計	(2,647)	(2,647)	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動等を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当中間連結会計期間
非上場株式(※1)(※2)	2,250百万円
組合出資金(※3)	15,160百万円

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間における非上場株式の減損処理額はありませぬ。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券(※)				
国債・地方債等	105,777	173,785	—	279,563
社債	—	106,396	—	106,396
株式	30,434	—	—	30,434
投資信託	58,559	326,082	—	384,641
その他	28,145	86,304	10,385	124,835
資産計	222,916	692,569	10,385	925,871
デリバティブ取引				
金利関連	—	631	—	631
通貨関連	—	1,975	—	1,975
クレジット・デリバティブ	—	—	40	40
負債計	—	2,607	40	2,647

(※) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は8,799百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価格を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価格を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	(a)	(b)					
8,631	165	4	△1	—	—	8,799	—

(a) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(b) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結財務諸表

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	20,812	20,812
貸出金	—	31,856	1,833,777	1,865,634
資産計	—	31,856	1,854,590	1,886,447
預金	—	2,701,262	—	2,701,262
譲渡性預金	—	104,797	—	104,797
借入金	—	117,549	3,151	120,701
負債計	—	2,923,609	3,151	2,926,761

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額及び利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しており、内部格付等に基づき主にレベル3に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、取引金融機関等から提示された価格を時価としておりますが、重要な観察できないインプットが用いられている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元金金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該時価はレベル3に分類しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間又は金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元金金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。なお、店頭取引における取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）については、時価等に与える影響が軽微であることから考慮しておりません。取引所取引については主にレベル1に分類しております。店頭取引については、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	割引現在価値法	クレジットイベント発生率	0.61%~1.77%	0.98%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他の有価証券								
その他	11,754	—	6	△1,374	—	—	10,385	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△49	9	—	—	—	—	△40	△40

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門及び市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門及び市場部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、クレジットイベント発生率であります。クレジットイベント発生率は、クレジット・デフォルト・スワップ契約においてクレジットイベントが発生し、損害補填金を受け取る可能性を示す推定値であります。クレジットイベント発生率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	262百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	23百万円
期末残高	239百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,102円38銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は134千株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 48.86円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 1,563百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 1,563百万円

普通株式の期中平均株式数 31,993千株

(注) 1.役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は134千株であります。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,185	4,067
	危険債権	11,064	11,103
	三月以上延滞債権	—	—
	貸出条件緩和債権	7,480	7,012
	合計	21,731	22,184
正	常債権	1,735,417	1,888,030
総	与信残高	1,757,149	1,910,214

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	2022年9月期							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
役務取引等収益								
預金・貸出業務	469	—	—	469	—	469	—	469
為替業務	648	—	—	648	—	648	—	648
証券関連業務	11	—	—	11	—	11	—	11
代理業務	518	—	—	518	—	518	—	518
投資信託業務	328	—	—	328	—	328	—	328
保護預り貸金庫業務	40	—	—	40	—	40	—	40
その他	1,012	—	1	1,014	507	1,521	—	1,521
その他業務収益	—	—	—	—	122	122	—	122
顧客との契約から生じる経常収益	3,029	—	1	3,031	630	3,661	—	3,661
上記以外の経常収益	21,899	2,996	132	25,028	29	25,057	△245	24,811
外部顧客に対する経常収益	24,929	2,996	133	28,059	659	28,719	△245	28,473
セグメント間の内部経常収益	663	47	339	1,051	129	1,181	△1,181	—
計	25,593	3,044	473	29,111	789	29,900	△1,426	28,473
セグメント利益	5,387	93	389	5,870	124	5,995	△828	5,166
セグメント資産	3,005,558	15,823	5,548	3,026,929	6,495	3,033,425	△14,976	3,018,448
セグメント負債	2,880,195	12,233	2,492	2,894,921	4,273	2,899,195	△14,562	2,884,632
その他の項目								
減価償却費	884	2	0	888	3	891	—	891
資金運用収益	17,560	0	2	17,562	22	17,585	△620	16,965
資金調達費用	1,478	23	—	1,502	9	1,511	△22	1,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	858	34	—	892	27	920	—	920

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△245百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△828百万円、セグメント資産の調整額△14,976百万円、セグメント負債の調整額△14,562百万円、資金運用収益の調整額△620百万円及び資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2023年9月期							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
役務取引等収益								
預金・貸出業務	564	—	—	564	—	564	—	564
為替業務	631	—	—	631	—	631	—	631
証券関連業務	10	—	—	10	—	10	—	10
代理業務	456	—	—	456	—	456	—	456
投資信託業務	342	—	—	342	—	342	—	342
保護預り貸金庫業務	38	—	—	38	—	38	—	38
その他	1,158	—	1	1,159	497	1,657	—	1,657
その他業務収益	—	—	—	—	126	126	—	126
顧客との契約から生じる経常収益	3,203	—	1	3,204	624	3,828	—	3,828
上記以外の経常収益	19,200	2,852	126	22,179	28	22,207	△36	22,171
外部顧客に対する経常収益	22,403	2,852	127	25,383	653	26,036	△36	26,000
セグメント間の内部経常収益	843	51	335	1,231	136	1,367	△1,367	—
計	23,247	2,904	463	26,614	789	27,404	△1,403	26,000
セグメント利益	2,778	104	383	3,266	107	3,374	△922	2,451
セグメント資産	3,111,784	14,985	5,359	3,132,128	7,723	3,139,852	△15,413	3,124,438
セグメント負債	2,988,575	11,385	2,302	3,002,263	5,447	3,007,710	△14,695	2,993,015
その他の項目								
減価償却費	937	3	0	941	3	944	—	944
資金運用収益	17,545	0	1	17,547	21	17,568	△804	16,764
資金調達費用	3,055	24	—	3,079	8	3,087	△22	3,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	24	—	998	0	999	—	999

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△36百万円は、「リース業」、「信用保証業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△922百万円、セグメント資産の調整額△15,413百万円、セグメント負債の調整額△14,695百万円、資金運用収益の調整額△804万円及び資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行は、2022年9月中間会計期間及び2023年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第211期 中間会計期間末	第212期 中間会計期間末
現金預け金	157,354	145,898
コールローン	2,241	22,733
買入金銭債権	9,159	6,189
金銭の信託	5,063	13,283
有価証券	1,032,681	973,897
貸出金	1,727,903	1,881,856
外国為替	962	980
その他資産	29,706	25,821
その他の資産	29,706	25,821
有形固定資産	16,472	16,619
無形固定資産	4,056	3,662
前払年金費用	1,618	2,215
繰延税金資産	11,172	12,178
支払承諾見返	14,174	13,558
貸倒引当金	△7,725	△7,826
資産の部合計	3,004,841	3,111,067

(負債の部)

(単位：百万円)

	第211期 中間会計期間末	第212期 中間会計期間末
預金	2,697,633	2,703,013
譲渡性預金	107,885	108,837
コールマネー	—	5,235
債券貸借取引受入担保金	15,952	25,723
借入金	27,925	117,897
外国為替	155	61
その他負債	14,893	12,659
リース債務	21	23
資産除去債務	322	239
その他の負債	14,549	12,396
役員賞与引当金	11	11
株式報酬引当金	78	109
睡眠預金払戻損失引当金	83	71
偶発損失引当金	269	289
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,107
支払承諾	14,174	13,558
負債の部合計	2,880,195	2,988,575

(純資産の部)

(単位：百万円)

	第211期 中間会計期間末	第212期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	127,031	127,463
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	119,955	120,387
別途積立金	114,520	116,020
繰越利益剰余金	5,435	4,367
自己株式	△880	△882
株主資本合計	143,091	143,522
その他有価証券評価差額金	△18,738	△21,564
繰延ヘッジ損益	△716	△439
土地再評価差額金	1,009	972
評価・換算差額等合計	△18,445	△21,030
純資産の部合計	124,645	122,491
負債及び純資産の部合計	3,004,841	3,111,067

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第211期 中間会計期間	第212期 中間会計期間
経常収益	25,593	23,247
資金運用収益	17,560	17,545
(うち貸出金利息)	(8,267)	(9,252)
(うち有価証券利息配当金)	(9,061)	(8,168)
役員取引等収益	3,258	3,413
その他業務収益	3,079	519
その他経常収益	1,694	1,768
経常費用	20,205	20,468
資金調達費用	1,478	3,055
(うち預金利息)	(943)	(1,381)
役員取引等費用	1,606	1,600
その他業務費用	6,016	5,465
営業経費	9,978	9,812
その他経常費用	1,126	534
経常利益	5,387	2,778
特別利益	1	—
特別損失	202	198
税引前中間純利益	5,185	2,580
法人税、住民税及び事業税	961	415
法人税等調整額	404	113
法人税等合計	1,365	528
中間純利益	3,819	2,051

中間株主資本等変動計算書

第211期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	114,520	2,257	123,853
当中間期変動額							
剰余金の配当						△642	△642
中間純利益						3,819	3,819
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,177	3,177
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	114,520	5,435	127,031

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△901	139,893	6,292	△1,174	1,009	6,127	146,021
当中間期変動額							
剰余金の配当		△642					△642
中間純利益		3,819					3,819
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	20	20					20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△25,031	458	—	△24,573	△24,573
当中間期変動額合計	20	3,197	△25,031	458	—	△24,573	△21,375
当中間期末残高	△880	143,091	△18,738	△716	1,009	△18,445	124,645

第212期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	114,520	4,377	125,974
当中間期変動額							
剰余金の配当						△562	△562
中間純利益						2,051	2,051
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△10	1,489
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	116,020	4,367	127,463

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△881	142,033	△18,171	△598	972	△17,797	124,236
当中間期変動額							
剰余金の配当		△562					△562
中間純利益		2,051					2,051
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,393	159	—	△3,233	△3,233
当中間期変動額合計	△0	1,489	△3,393	159	—	△3,233	△1,744
当中間期末残高	△882	143,522	△21,564	△439	972	△21,030	122,491

中間財務諸表

注記事項（第212期中間会計期間）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建のその他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替買損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年～50年

その他： 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、正常先債権は今後1年間の予想損失額を、要注意先債権は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額が一定額以上の先については、合理的に見積られたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を当該残額から除いた額を、それ以外の先については、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

(1) 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する中間会計期間に計上しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、全体で損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を導入しております。

1.取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2.信託が保有する自社の株式に関する事項

- 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- 信託における当中間会計期間末の帳簿価額は191百万円であります。
- 信託が保有する自社の株式の当中間会計期間の期末株式数は134千株であります。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,042百万円
出資金	1,421百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,745百万円
危険債権額	11,087百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	7,012百万円
合計額	21,845百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,535百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	277,386百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,789百万円
債券貸借取引受入担保金	25,723百万円
借入金	117,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,796百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	159百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	517,192百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	488,590百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

20,827百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,499百万円
--------	----------

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	370百万円
無形固定資産	567百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	68百万円
--------	-------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式1,042百万円、投資事業組 outputs 出資金1,421百万円）は市場価格がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	16,082	15,009	1,072	14,497	13,718	778
資金運用収益	17,560	15,287	2,277	17,545	13,903	3,646
資金調達費用	1,478	278	1,204	3,047	184	2,867
役務取引等収支	1,652	1,657	△5	1,813	1,820	△7
役務取引等収益	3,258	3,237	20	3,413	3,396	16
役務取引等費用	1,606	1,579	26	1,600	1,576	24
その他業務収支	△2,936	△762	△2,174	△4,945	△1,796	△3,149
その他業務収益	3,079	3,065	14	519	519	—
その他業務費用	6,016	3,828	2,188	5,465	2,316	3,149
業務粗利益	14,797	15,904	△1,107	11,364	13,742	△2,377
業務粗利益率	0.96	1.08	△1.02	0.74	0.92	△2.29

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年9月中間期 0百万円、2023年9月中間期 7百万円）を控除して表示しております。
 3. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 4. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	3,069,705	(67,056) 2,921,742	215,019	3,056,097	(103,124) 2,952,228	206,992
利息	17,560	(4) 15,287	2,277	17,545	(4) 13,903	3,646
利回り	1.14	1.04	2.11	1.15	0.94	3.51
資金調達勘定	3,108,968	2,961,841	(67,056) 214,184	2,989,838	2,885,972	(103,124) 206,989
利息	1,478	278	(4) 1,204	3,047	184	(4) 2,867
利回り	0.09	0.02	1.12	0.20	0.01	2.76

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月中間期 119,072百万円、2023年9月中間期 18,447百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月中間期 3,542百万円、2023年9月中間期 11,267百万円）及び利息（2022年9月中間期 0百万円、2023年9月中間期 7百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	692	3,308	4,001	453	2,373	2,826	306	866	1,173
支払利息	20	904	924	2	△133	△130	41	1,012	1,053
	2023年9月中間期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△76	61	△14	170	△1,554	△1,383	△84	1,453	1,369
支払利息	△49	1,618	1,569	△6	△86	△92	△39	1,703	1,663

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	3,258	3,237	20	3,413	3,396	16
預 金 ・ 貸 出 業 務	551	551	—	658	658	—
為 替 業 務	648	628	19	631	616	15
証 券 関 連 業 務	11	11	—	10	10	—
代 理 業 務	583	583	—	497	497	—
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	40	40	—	38	38	—
保 証 業 務	45	45	0	44	44	0
役 務 取 引 等 費 用	1,606	1,579	26	1,600	1,576	24
為 替 業 務	77	64	13	77	64	12

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 利 益	△2,936	△762	△2,174	△4,945	△1,796	△3,149
外 国 為 替 売 買 益	△173	—	△173	△1,784	—	△1,784
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	—	2	2	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	△2,479	△759	△1,720	△2,985	△1,768	△1,217
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	30	30	—
そ の 他	△284	△3	△280	△149	△1	△147

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
業 務 純 益	4,734	1,941
実 質 業 務 純 益	4,734	1,459
コ ア 業 務 純 益	7,213	4,476
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	4,620	2,318

(注) 業務純益＝業務収益－業務費用
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋経費（臨時的経費を除く）
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益＝実質業務純益－（債券関係損益＋金融派生商品損益（債券関係））

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
給料・手当	4,220	4,249
退職給付費用	△162	△168
福利厚生費	736	749
減価償却費	884	937
土地建物機械賃借料	195	178
営繕費	29	20
消耗品費	109	127
給水光熱費	98	93
旅費	24	30
通信費	186	210
広告宣伝費	120	156
租税公課	851	720
その他	2,681	2,507
合計	9,978	9,812

営業の状況

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2022年9月中間期		2023年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	1,798,275 (63.50)	1,798,275 (65.80)	— (—)	1,886,172 (66.32)	1,886,172 (67.52)	— (—)
	うち有利息預金	1,589,758 (56.14)	1,589,758 (58.17)	— (—)	1,667,306 (58.62)	1,667,306 (59.69)	— (—)
	定期性預金	796,372 (28.12)	796,372 (29.14)	— (—)	770,761 (27.10)	770,761 (27.59)	— (—)
	うち固定金定期預金	788,322 (27.84)	788,322 (28.85)		769,345 (27.05)	769,345 (27.54)	
	うち変動金定期預金	1,408 (0.05)	1,408 (0.05)		1,416 (0.05)	1,416 (0.05)	
	その他	112,319 (3.97)	13,447 (0.49)	98,872 (100.00)	63,336 (2.23)	12,593 (0.46)	50,742 (100.00)
	合計	2,706,967 (95.59)	2,608,095 (95.43)	98,872 (100.00)	2,720,270 (95.65)	2,669,528 (95.57)	50,742 (100.00)
譲渡性預金	124,824 (4.41)	124,824 (4.57)	— (—)	123,803 (4.35)	123,803 (4.43)	— (—)	
総合計	2,831,791 (100.00)	2,732,919 (100.00)	98,872 (100.00)	2,844,074 (100.00)	2,793,332 (100.00)	50,742 (100.00)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
個人預金	1,827,496 (67.74)	1,870,460 (69.20)
法人預金	613,708 (22.75)	629,259 (23.28)
その他	256,429 (9.51)	203,294 (7.52)
合計	2,697,633 (100.00)	2,703,013 (100.00)

- (注) 1. () 内は、構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2022年9月30日	204,699	176,736	272,668	70,552	58,951
	2023年9月30日	195,413	172,151	261,030	65,259	53,129	11,229	758,215
うち固定金利 定期預金	2022年9月30日	204,691	176,726	271,442	70,457	58,884	8,581	790,783
	2023年9月30日	195,382	172,130	260,996	63,957	53,107	11,229	756,803
うち変動金利 定期預金	2022年9月30日	7	9	1,226	95	66	—	1,406
	2023年9月30日	31	20	34	1,302	22	—	1,411

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
一般財形	23,617	22,447
財形年金	6,043	5,753
財形住宅	1,082	961
合計	30,742	29,162

営業の状況

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	18,352 (1.06)	18,292 (1.09)	59 (0.11)	18,550 (1.01)	18,550 (1.04)	— (—)
	証書貸付	1,540,375 (89.29)	1,486,873 (88.95)	53,502 (99.89)	1,651,412 (89.92)	1,591,947 (89.59)	59,464 (100.00)
	当座貸越	164,075 (9.51)	164,075 (9.82)	— (—)	164,149 (8.94)	164,149 (9.24)	— (—)
	割引手形	2,356 (0.14)	2,356 (0.14)	— (—)	2,342 (0.13)	2,342 (0.13)	— (—)
	合計	1,725,160 (100.00)	1,671,598 (100.00)	53,561 (100.00)	1,836,454 (100.00)	1,776,990 (100.00)	59,464 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2022年9月30日	201,884	300,990	290,386	164,779	603,806
	2023年9月30日	272,428	311,794	339,808	185,988	601,900	169,936	1,881,856
うち変動金利	2022年9月30日		116,442	72,355	63,765	396,790	166,055	
	2023年9月30日		101,120	87,499	78,842	408,328	169,936	
うち固定金利	2022年9月30日		184,548	218,031	101,013	207,016	—	
	2023年9月30日		210,673	252,308	107,146	193,571	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	1,257	8
債権	7,076	7,240
商品	—	100
不動産	92,687	94,571
その他	50,970	55,620
計	151,992	157,541
保証	853,457	834,444
信用	722,453	889,869
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,727,903 (1,487)	1,881,856 (287)

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	—	—
債権	25	25
商品	—	—
不動産	2,146	1,700
その他	—	—
計	2,171	1,725
保証	3,251	2,419
信用	8,752	9,413
合計	14,174	13,558

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,727,903 (100.00)	1,881,856 (100.00)
製造業	147,622 (8.54)	154,678 (8.22)
農業・林業	5,653 (0.33)	5,314 (0.28)
漁業	30 (0.00)	17 (0.00)
鉱業・採石業・砂利採取業	234 (0.01)	333 (0.02)
建設業	53,853 (3.12)	53,717 (2.85)
電気・ガス・熱供給・水道業	77,333 (4.48)	80,685 (4.29)
情報通信業	4,722 (0.27)	4,730 (0.25)
運輸業・郵便業	19,741 (1.14)	19,431 (1.03)
卸売業・小売業	124,885 (7.23)	127,795 (6.79)
金融業・保険業	97,686 (5.65)	120,653 (6.41)
不動産業・物品賃貸業	217,210 (12.57)	236,077 (12.54)
各種サービス業	98,559 (5.71)	96,633 (5.14)
国・地方公共団体	286,360 (16.57)	377,046 (20.04)
その他	594,004 (34.38)	604,734 (32.14)
海外店及び特別国際金融取引勘定分	— —	— —
政府等	— —	— —
金融機関	— —	— —
商工業	— —	— —
その他	— —	— —
合 計	1,727,903 (100.00)	1,881,856 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
設備資金	840,681 (48.65)	857,918 (45.59)
運転資金	887,222 (51.35)	1,023,938 (54.41)
合 計	1,727,903 (100.00)	1,881,856 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
中小企業等向貸出	1,118,123	1,139,892
総貸出に対する比率	64.71	60.57

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
消費者ローン	33,918	34,166
住宅ローン	550,073	554,065
合 計	583,991	588,231

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期					2023年9月中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中 間 期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	3,392	3,256	—	3,392	3,256	3,055	2,574	—	3,055	2,574
個 別 貸 倒 引 当 金	4,774	4,469	—	4,774	4,469	4,785	5,252	24	4,761	5,252
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,166	7,725	—	8,166	7,725	7,841	7,826	24	7,817	7,826

リスク管理債権額

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,675	3,745
	危 険 債 権	11,047	11,087
	三月以上延滞債権	—	—
	貸出条件緩和債権	7,480	7,012
	合 計	21,202	21,845
正 常 債 権		1,742,982	1,895,818
総 与 信 残 高		1,764,184	1,917,663

- (注) 1. 2022年3月31日に施行された銀行法施行規則等の改正に伴い、リスク管理債権の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律において開示が求められている「再生法開示債権」の区分等に合わせております。
2. 部分直接償却は実施しておりません。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,675	3,745
危 険 債 権	11,047	11,087
要 管 理 債 権	7,480	7,012
小 計	21,202	21,845
正 常 債 権	1,742,982	1,895,818
総 計	1,764,184	1,917,663

(単位：百万円)

2023年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	2022年9月期比
開 示 債 権 額 ①	7,012	11,087	3,745	21,845	643
担 保 等 に よ る 保 全 部 分 ②	3,117	6,832	2,208	12,159	198
対 象 債 権 に 対 す る 貸 倒 引 当 金 ③	373	3,716	1,536	5,626	816
保 全 額 ④=②+③	3,491	10,548	3,745	17,785	1,014
保 全 率 (%) ④÷①	49.78	95.13	100.00	81.41	2.31
担 保 等 に よ る 保 全 の な い 部 分 ⑤=①-②	3,895	4,255	1,536	9,686	445
引 当 率 (%)	9.57	87.33	100.00	58.08	6.04
総 与 信 に 占 め る 割 合 (%)	0.36	0.57	0.19	1.13	△0.07

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

		2022年9月中間期		2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
国債	159,710 (15.06)	159,710 (17.57)	— (—)	103,380 (10.21)	103,380 (11.85)	— (—)
地方債	190,912 (18.01)	190,912 (21.00)	— (—)	178,518 (17.63)	178,518 (20.47)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	128,597 (12.13)	128,597 (14.14)	— (—)	131,046 (12.94)	131,046 (15.03)	— (—)
株式	23,124 (2.18)	23,124 (2.54)	— (—)	18,035 (1.78)	18,035 (2.07)	— (—)
その他の証券	557,955 (52.62)	406,940 (44.75)	151,015 (100.00)	581,754 (57.44)	441,140 (50.58)	140,614 (100.00)
うち外国債券	148,559 (14.01)	— (—)	148,559 (98.37)	138,079 (13.63)	— (—)	138,079 (98.19)
うち外国株式	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)
合計	1,060,301 (100.00)	909,286 (100.00)	151,015 (100.00)	1,012,736 (100.00)	872,122 (100.00)	140,614 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. ()内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年9月30日	22,111	19,180	—	3,350	23,590	91,786
	2023年9月30日	19,053	10,014	2,984	—	4,834	68,890	—	105,777
地方債	2022年9月30日	—	4,641	16,788	59,171	77,797	30,287	—	188,685
	2023年9月30日	4,132	7,792	28,165	68,532	36,649	28,513	—	173,785
短期社債	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2022年9月30日	11,709	23,917	36,979	14,361	15,675	22,944	—	125,588
	2023年9月30日	14,481	29,842	40,650	20,287	1,090	20,872	—	127,224
株式	2022年9月30日							32,114	32,114
	2023年9月30日							33,674	33,674
その他の証券	2022年9月30日	18,493	54,815	67,592	53,646	133,707	103,299	94,719	526,273
	2023年9月30日	25,352	65,274	63,754	52,880	107,302	130,820	88,050	533,435
うち外国債券	2022年9月30日	3,902	32,174	16,641	36,383	58,164	12,239	—	159,505
	2023年9月30日	19,987	20,544	24,368	19,662	31,321	12,987	—	128,871
うち外国株式	2022年9月30日							0	0
	2023年9月30日							0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
商品国債	0	5
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	5

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2022年9月30日			2023年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	16,861	16,984	122	11,031	11,100	69
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,861	16,984	122	11,031	11,100	69
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	4,106	4,084	△22	9,796	9,712	△84
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,106	4,084	△22	9,796	9,712	△84
合計	20,968	21,068	100	20,827	20,812	△14	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,042	1,042
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	1,259	1,421

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	24,373	12,278	12,095	28,490	12,338	16,152
	債 券	167,715	166,008	1,706	61,024	60,486	537
	国 債	48,175	47,521	654	19,053	19,025	27
	地 方 債	92,523	91,567	956	28,930	28,452	478
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,016	26,919	96	13,039	13,008	31
	そ の 他	124,233	117,632	6,600	128,822	121,602	7,219
	外 国 債 券	19,860	19,666	193	19,816	19,675	140
	そ の 他	104,373	97,966	6,406	109,005	101,926	7,079
	小 計	316,322	295,920	20,402	218,337	194,427	23,909
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,432	5,012	△579	1,895	2,108	△212
	債 券	285,609	292,282	△6,672	324,935	337,591	△12,655
	国 債	111,843	116,931	△5,087	86,724	95,050	△8,326
	地 方 債	96,161	96,747	△585	144,854	147,025	△2,170
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	77,604	78,603	△999	93,356	95,515	△2,158
	そ の 他	392,852	433,130	△40,278	390,257	432,597	△42,340
	外 国 債 券	137,220	148,841	△11,620	106,554	118,132	△11,577
	そ の 他	255,631	284,289	△28,657	283,702	314,465	△30,762
	小 計	682,895	730,426	△47,530	717,088	772,297	△55,208
合 計		999,218	1,026,346	△27,128	935,426	966,724	△31,298

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,266	2,245
組 合 出 資 金 等	11,765	13,737

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月中間期における減損処理額はありません。2023年9月中間期における減損処理額は30百万円（うち社債30百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当中間会計期間末日の時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

営業の状況

金銭の信託関係

(単位：百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,063	5,063	—	—	—	13,283	13,283	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	△26,982	△31,138
その他有価証券	△26,982	△31,138
繰延税金資産	8,243	9,573
その他有価証券評価差額金	△18,738	△21,564

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	36,202	—	△261	△261	87,448	—	△1,944	△1,944
	買建	4,380	—	0	0	4,622	—	0	0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△261	△261			△1,943	△1,943	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

商品関連取引

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	3,390	2,530	△26	△26	3,880	2,988	△40	△40
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△26	△26			△40	△40	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

営業の状況

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		23,781	23,781	△1,023	20,036	19,884	△631
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	100,000	100,000	(注)2
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
	合計			△1,023			△631	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建外国証券等	19,978	6,623	△52	6,623	—	△31
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計			△52			△31	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

[電子決済手段情報]

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

[暗号資産情報]

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

[その他]

特定海外債権残高

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

利鞘

(単位：%)

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.14	1.04	2.11	1.15	0.94	3.51
資金調達原価	0.74	0.69	1.21	0.86	0.69	2.84
総資金利鞘	0.40	0.35	0.90	0.28	0.25	0.67

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預貸率	(中間期末)	60.89	61.16	54.33	66.13	64.59	175.97
	(期中平均)	60.23	60.45	54.17	63.86	62.89	117.19
預証率	(中間期末)	36.81	32.37	148.14	34.64	30.47	333.39
	(期中平均)	37.44	33.27	152.74	35.61	31.22	277.12

利益率

(単位：%)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
総資産経常利益率	0.33	0.18
純資産経常利益率	7.94	4.49
総資産中間純利益率	0.23	0.13
純資産中間純利益率	5.63	3.32

- (注)
- 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 - 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$
 - 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	1972年1月	1973年10月	1977年4月	1979年10月	1982年9月	1989年4月	1989年5月	1997年4月
資 本 金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	2022年9月30日	2023年9月30日
発 行 可 能 株 式 総 数	59,670	59,670
発 行 済 株 式 の 総 数	32,500	32,500

株主数

(単位：名)

	2022年9月30日	2023年9月30日
株 主 数	8,550	8,619

株式の所有者別内訳

(2023年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
	個人以外	個人							
株 主 数	2人	42	27	1,075	88	7	6,093	7,334	
所 有 株 式 数	66単元	104,534	4,146	87,983	20,953	20	105,909	323,611	138,900株
割 合	0.02%	32.30	1.28	27.19	6.47	0.01	32.73	100.00	

(注) 自己株式372,203株は「個人その他」に3,722単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

大株主一覧

(2023年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,568 千株	7.99 %
山形銀行従業員持株会	1,384	4.30
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,308	4.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,257	3.91
両羽協和株式会社	1,209	3.76
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	708	2.20
住友不動産株式会社	605	1.88
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	497	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	483	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	434	1.35
計	10,456	32.54

(注) 当行は、自己株式372千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.14%) を保有しておりますが、上記には記載しておりません。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口) 所有の当行株式134千株を含んでおりません。

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】 連結

(単位：百万円)

項 目	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	150,277	150,727
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,224	22,224
うち、利益剰余金の額	129,496	129,947
うち、自己株式の額 (△)	880	882
うち、社外流出予定額 (△)	562	562
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,228	961
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,228	961
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,393	2,747
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,393	2,747
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	192	93
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34	17
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	155,126	154,547
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,088	3,687
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,088	3,687
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,353	2,500
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,442	6,187
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	148,684	148,359
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,300,522	1,359,091
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,140	2,080
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	2,140	2,080
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	57,459	58,213
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,357,982	1,417,305
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.94%	10.46%

自己資本充実の状況

【自己資本の構成に関する開示事項】 単体

(単位：百万円)

項 目	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	142,529	142,960
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,941	16,941
うち、利益剰余金の額	127,031	127,463
うち、自己株式の額 (△)	880	882
うち、社外流出予定額 (△)	562	562
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,365	2,680
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,365	2,680
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	192	93
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,087	145,734
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,056	3,662
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,056	3,662
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,124	1,539
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,181	5,201
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	140,905	140,532
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,289,071	1,347,954
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,140	2,080
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	2,140	2,080
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,880	54,681
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,342,952	1,402,635
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.49%	10.01%

【定量的な開示項目】 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

上記の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月中間期末 所要自己資本の額	2023年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	222	231
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	480	775
12. 法人等向け	18,412	18,424
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,210	14,337
14. 抵当権付住宅ローン	2,362	2,397
15. 不動産取得等事業向け	3,612	4,248
16. 三月以上延滞等	70	141
17. 取立未済手形	5	7
18. 信用保証協会等による保証付	205	204
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	2,628	3,208
（うち出資等のエクスポージャー）	2,628	3,208
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	4,444	4,688
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,065	3,113
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	158	370
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,220	1,204
22. 証券化エクスポージャー	115	83
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	115	83
23. 再証券化エクスポージャー	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,908	4,551
（ルックスルー方式）	3,854	4,410
（マンドート方式）	53	140
（蓋然性方式 250%）	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	85	83
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
オン・バランス合計	50,765	53,382

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年9月中間期末 所要自己資本の額	2023年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	4	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	97	107
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	536	419
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	400	346
(うち借入金の保証)	399	345
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	180	58
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	14	14
カレント・エクスポージャー方式	14	14
派生商品取引	14	14
(1) 外為関連取引	10	7
(2) 金利関連取引	2	6
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,233	958
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	21	22
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,298	2,328
総所要自己資本の額	54,319	56,692

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）
に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2022年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内店分	2,927,517	2,290,760	635,046	1,709	2,934
国外店分	—	—	—	—	—
地域別合計	2,927,517	2,290,760	635,046	1,709	2,934
製造業	229,789	181,027	48,762	—	273
農業・林業	7,058	6,781	276	—	8
漁業	56	56	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	570	430	140	—	—
建設業	67,583	61,349	6,234	—	196
電気・ガス・熱供給・水道業	93,737	85,860	7,877	—	—
情報通信業	13,279	8,242	5,037	—	4
運輸業・郵便業	31,392	22,288	9,103	—	0
卸売業・小売業	151,754	132,041	19,712	0	493
金融業・保険業	560,340	501,010	57,621	1,708	—
不動産業・物品賃貸業	240,177	232,681	7,496	—	268
各種サービス業	186,312	144,462	41,849	—	353
国・地方公共団体	717,626	286,690	430,935	—	—
個人	569,224	569,224	—	—	1,167
その他	58,615	58,615	—	0	168
業種別合計	2,927,517	2,290,760	635,046	1,709	2,934
1年以下	502,316	464,054	37,672	589	1,338
1年超3年以下	218,532	139,389	78,376	767	78
3年超5年以下	292,569	220,871	71,698	—	77
5年超7年以下	460,742	345,296	115,160	285	83
7年超10年以下	371,979	190,180	181,731	67	133
10年超	942,742	792,334	150,407	—	933
期間の定めのないもの	138,635	138,634	0	0	290
残存期間別合計	2,927,517	2,290,760	635,046	1,709	2,934

（単位：百万円）

	2023年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
	貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引		
国内店分	3,040,602	2,493,027	545,836	1,739	3,883
国外店分	—	—	—	—	—
地域別合計	3,040,602	2,493,027	545,836	1,739	3,883
製造業	233,574	184,114	49,459	—	1,669
農業・林業	6,622	6,366	255	—	6
漁業	41	41	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	734	594	140	—	—
建設業	68,289	60,509	7,779	—	184
電気・ガス・熱供給・水道業	94,354	87,422	6,931	—	—
情報通信業	18,101	9,903	8,197	—	—
運輸業・郵便業	30,768	21,841	8,926	—	0
卸売業・小売業	154,638	135,331	19,307	—	463
金融業・保険業	625,099	565,458	57,903	1,738	—
不動産業・物品賃貸業	261,682	251,664	10,018	—	90
各種サービス業	198,729	158,265	40,463	—	221
国・地方公共団体	649,690	313,237	336,452	—	—
個人	574,280	574,280	—	—	1,067
その他	123,993	123,992	—	1	178
業種別合計	3,040,602	2,493,027	545,836	1,739	3,883
1年以下	594,255	536,856	56,458	939	1,482
1年超3年以下	234,950	166,102	68,847	—	944
3年超5年以下	348,895	251,469	96,926	500	289
5年超7年以下	552,513	439,269	112,945	298	159
7年超10年以下	232,796	153,926	78,869	—	127
10年超	927,389	795,602	131,787	—	580
期間の定めのないもの	149,801	149,800	0	1	299
残存期間別合計	3,040,602	2,493,027	545,836	1,739	3,883

（注1）貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本充実の状況

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				2023年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,208	3,284	3,208	3,284	2,989	2,641	2,989	2,641
個別貸倒引当金	5,763	5,424	5,763	5,424	5,654	6,073	5,654	6,073
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,971	8,708	8,971	8,708	8,643	8,715	8,643	8,715

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				2023年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内店分	5,763	5,424	5,763	5,424	5,654	6,073	5,654	6,073
国外店分	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,763	5,424	5,763	5,424	5,654	6,073	5,654	6,073
製造業	579	257	579	257	277	331	277	331
農業・林業	1,477	1,470	1,477	1,470	1,469	1,471	1,469	1,471
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	111	113	111	113	105	98	105	98
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	3	—	3	—
運輸業・郵便業	115	117	115	117	116	114	116	114
卸売業・小売業	2,115	2,148	2,115	2,148	2,168	2,488	2,168	2,488
金融業・保険業	4	4	4	4	4	26	4	26
不動産業・物品賃貸業	234	132	234	132	58	51	58	51
各種サービス業	255	338	255	338	691	770	691	770
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	869	841	869	841	759	720	759	720
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	5,763	5,424	5,763	5,424	5,654	6,073	5,654	6,073

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	15	14
その他	—	—
業種別合計	15	14

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末		2023年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	77,926	1,091,886	46,704	1,137,903
10%	—	90,785	—	91,876
20%	157,486	666	231,311	923
35%	—	168,745	—	171,239
50%	247,098	156	213,309	7,626
75%	—	472,577	—	476,769
100%	23,690	515,311	26,169	542,487
150%	—	943	—	2,201
250%	—	30,983	—	33,419
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	9,528	—	8,629
合計	506,201	2,381,583	517,495	2,473,078

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計してあります。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
現金及び自行預金	21,676	30,983
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	21,676	30,983
適格保証	22,426	23,502
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	22,426	23,502

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
グロス再構築コストの合計額	—	—

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
派生商品取引	1,859	1,671
外国為替関連取引及び金関連取引	890	873
金利関連取引	969	798
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,859	1,671

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

自己資本充実の状況

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
住宅ローン	12,241	10,411
アパートローン	—	—
商業用不動産	3,002	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	15,244	10,411

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末		2023年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	15,244	115	10,411	83
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	15,244	115	10,411	83

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末		2023年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	69,594		88,993	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,270		2,250	
合計	71,865	71,865	91,244	91,244

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却損益額	1,871	768
償却額	3	—

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
評価損益の額	12,602	17,251

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
ルック・スルー方式	348,925	376,821
マンドート方式	1,343	3,493
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	350,268	380,314

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月中間期末	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末	2022年9月中間期末
1	上方パラレルシフト	14,608	21,603	2,576	4,080
2	下方パラレルシフト	13,390	—	△2,531	△3,867
3	スティープ化	4,615	7,106		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,608	21,603	2,576	4,080
		ホ		ヘ	
		2023年9月中間期末		2022年9月中間期末	
8	自己資本の額	148,359		148,684	

自己資本充実の状況

【定量的な開示項目】 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月中間期末 所要自己資本の額	2023年9月中間期末 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	222	231
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	480	775
12. 法人等向け	18,294	18,353
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,109	14,231
14. 抵当権付住宅ローン	2,363	2,397
15. 不動産取得等事業向け	3,612	4,248
16. 三月以上延滞等	64	131
17. 取立未済手形	5	7
18. 信用保証協会等による保証付	205	204
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	2,667	3,247
（うち出資等のエクスポージャー）	2,667	3,247
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	4,210	4,422
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,065	3,113
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	125	340
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,019	968
22. 証券化エクスポージャー	115	83
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	115	83
23. 再証券化エクスポージャー	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,908	4,551
（ルックスルー方式）	3,854	4,410
（マデット方式）	53	140
（蓋然性方式 250%）	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	85	83
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
オン・バランス合計	50,346	52,968

(単位：百万円)

項 目	2022年9月中間期末 所要自己資本の額	2023年9月中間期末 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	4	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	97	107
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	536	419
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	362	315
(うち借入金の保証)	360	313
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	180	58
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	14	14
カレント・エクスポージャー方式	14	14
派生商品取引	14	14
(1) 外為関連取引	10	7
(2) 金利関連取引	2	6
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,195	927

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	21	22
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,155	2,187
総所要自己資本の額	53,718	56,105

自己資本充実の状況

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2022年9月中間期末				
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
		貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ取引	
国内店分	2,913,500	2,276,744	635,046	1,709	2,192
国外店分	—	—	—	—	—
地域別合計	2,913,500	2,276,744	635,046	1,709	2,192
製造業	224,187	175,425	48,762	—	262
農業・林業	6,963	6,686	276	—	8
漁業	56	56	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	522	382	140	—	—
建設業	65,568	59,334	6,234	—	169
電気・ガス・熱供給・水道業	93,610	85,732	7,877	—	—
情報通信業	13,073	8,036	5,037	—	4
運輸業・郵便業	30,315	21,211	9,103	—	0
卸売業・小売業	149,456	129,743	19,712	0	437
金融業・保険業	562,391	503,061	57,621	1,708	—
不動産業・物品賃貸業	246,773	239,277	7,496	—	268
各種サービス業	183,458	141,608	41,849	—	316
国・地方公共団体	717,588	286,653	430,935	—	—
個人	568,768	568,768	—	—	724
その他	50,764	50,764	—	0	—
業種別合計	2,913,500	2,276,744	635,046	1,709	2,192
1年以下	505,241	466,979	37,672	589	1,241
1年超3年以下	216,394	137,251	78,376	767	61
3年超5年以下	286,764	215,066	71,698	—	41
5年超7年以下	459,697	344,251	115,160	285	66
7年超10年以下	371,531	189,733	181,731	67	87
10年超	942,498	792,090	150,407	—	630
期間の定めのないもの	131,371	131,371	0	0	62
残存期間別合計	2,913,500	2,276,744	635,046	1,709	2,192

（単位：百万円）

	2023年9月中間期末				
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
		貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ取引	
国内店分	3,027,296	2,479,720	545,836	1,739	3,219
国外店分	—	—	—	—	—
地域別合計	3,027,296	2,479,720	545,836	1,739	3,219
製造業	228,286	178,826	49,459	—	1,548
農業・林業	6,533	6,277	255	—	6
漁業	41	41	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	661	521	140	—	—
建設業	66,480	58,700	7,779	—	162
電気・ガス・熱供給・水道業	94,242	87,310	6,931	—	—
情報通信業	17,961	9,764	8,197	—	—
運輸業・郵便業	29,880	20,954	8,926	—	0
卸売業・小売業	152,346	133,039	19,307	—	419
金融業・保険業	627,225	567,583	57,903	1,738	—
不動産業・物品賃貸業	268,271	258,253	10,018	—	90
各種サービス業	195,945	155,482	40,463	—	190
国・地方公共団体	649,665	313,212	336,452	—	—
個人	574,001	574,001	—	—	800
その他	115,751	115,750	—	1	—
業種別合計	3,027,296	2,479,720	545,836	1,739	3,219
1年以下	596,248	538,850	56,458	939	1,400
1年超3年以下	232,292	163,444	68,847	—	891
3年超5年以下	344,428	247,002	96,926	500	220
5年超7年以下	552,685	439,441	112,945	298	123
7年超10年以下	232,162	153,292	78,869	—	82
10年超	927,301	795,513	131,787	—	437
期間の定めのないもの	142,177	142,175	0	1	63
残存期間別合計	3,027,296	2,479,720	545,836	1,739	3,219

(注1) 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

(注2) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				2023年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,392	3,256	3,392	3,256	3,055	2,574	3,055	2,574
個別貸倒引当金	4,774	4,469	4,774	4,469	4,785	5,252	4,785	5,252
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,166	7,725	8,166	7,725	7,841	7,826	7,841	7,826

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				2023年9月中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内店分	4,774	4,469	4,774	4,469	4,785	5,252	4,785	5,252
国外店分	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,774	4,469	4,774	4,469	4,785	5,252	4,785	5,252
製造業	567	246	567	246	267	321	267	321
農業・林業	1,431	1,428	1,431	1,428	1,431	1,437	1,431	1,437
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	110	112	110	112	104	97	104	97
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	3	—	3	—
運輸業・郵便業	115	117	115	117	116	114	116	114
卸売業・小売業	2,068	2,103	2,068	2,103	2,119	2,445	2,119	2,445
金融業・保険業	4	4	4	4	4	26	4	26
不動産業・物品賃貸業	234	132	234	132	58	51	58	51
各種サービス業	237	319	237	319	674	753	674	753
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	4	4	4	4	4	3	4	3
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,774	4,469	4,774	4,469	4,785	5,252	4,785	5,252

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

自己資本充実の状況

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末		2023年9月中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	77,926	1,091,886	46,704	1,137,903
10%	—	90,785	—	91,876
20%	157,479	666	231,305	923
35%	—	168,787	—	171,281
50%	247,082	58	213,307	7,546
75%	—	469,092	—	473,147
100%	23,690	507,410	26,169	535,071
150%	—	893	—	2,053
250%	—	30,656	—	33,118
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	8,267	—	7,643
合 計	506,178	2,368,503	517,486	2,460,564

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
現金及び自行預金	21,676	30,983
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	21,676	30,983
適格保証	22,426	23,502
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	22,426	23,502

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
グロス再構築コストの合計額	—	—

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
派生商品取引	1,859	1,671
外国為替関連取引及び金関連取引	890	873
金利関連取引	969	798
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,859	1,671

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
住宅ローン	12,241	10,411
アパートローン	—	—
商業用不動産	3,002	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	15,244	10,411

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末		2023年9月中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	15,244	115	10,411	83
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	15,244	115	10,411	83

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

自己資本充実の状況

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末		2023年9月中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	69,558		88,945	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,266		2,245	
合計	71,824	71,824	91,191	91,191

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却損益額	1,871	768
償却額	3	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
評価損益の額	12,573	17,210

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
ルック・スルー方式	348,925	376,821
マンドート方式	1,343	3,493
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	350,268	380,314

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2023年9月中間期末		2022年9月中間期末		2023年9月中間期末		2022年9月中間期末	
1	上方パラレルシフト	14,608	21,603	2,576	4,080				
2	下方パラレルシフト	13,390	—	△2,531	△3,867				
3	スティープ化	4,615	7,106						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	14,608	21,603	2,576	4,080				
		ホ				ハ			
		2023年9月中間期末		2022年9月中間期末		2023年9月中間期末		2022年9月中間期末	
8	自己資本の額	140,532				140,905			

銀行法施行規則に基づく開示項目

＜単体ベース＞

[当行の概況]

大株主 39

[主要業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間期の業務の指標]

＜主要業務＞

業務粗利益・業務粗利益率 25

業務純益・実質業務純益・コア業務純益・

コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）... 26

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支... 25・26

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 25

受取利息・支払利息の増減 25

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 38

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率... 38

＜預金＞

預金科目別平均残高 28

定期預金残存期間別残高 28

＜貸出金＞

貸出金科目別平均残高 29

貸出金残存期間別残高 29

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 29

貸出金使途別残高 30

貸出金業種別残高等 30

中小企業等向貸出金残高 30

特定海外債権残高 37

預貸率 38

＜有価証券＞

商品有価証券の種類別平均残高 32

有価証券の種類別残存期間別残高 32

有価証券の種類別平均残高 32

預証率 38

[業務運営]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況... 6～7

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 21

中間損益計算書 21

中間株主資本等変動計算書 22

銀行の有する債権のうち次の額及び(1)から

(4)の合計額

(1)破綻先債権及びこれらに準ずる債権 31

(2)危険債権 31

(3)三月以上延滞債権 31

(4)貸出条件緩和債権 31

(5)正常債権 31

自己資本充実の状況等 40～55

有価証券の時価情報 33～34

金銭の信託の時価情報 35

デリバティブ取引の時価情報 36～37

電子決済手段の時価情報 37

暗号資産の時価情報 37

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 31

貸出金償却額 30

金融商品取引法に基づく監査証明 21

＜連結ベース＞

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 10

子会社等に関する情報 10

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 11

中間連結損益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12

銀行及びその子会社等の有する債権のうち次の額及び(1)から(4)の合計額

(1)破綻先債権及びこれらに準ずる債権 18

(2)危険債権 18

(3)三月以上延滞債権 18

(4)貸出条件緩和債権 18

(5)正常債権 18

連結自己資本充実の状況等 40～55

連結決算セグメント情報 19～20

金融商品取引法に基づく監査証明 11

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定状況 31

「山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2023」

2024年1月発行
株式会社 山形銀行
経営企画部 サステナビリティ推進室
〒990-8642 山形市旅籠町二丁目2番31号
電話 023 (623) 1221
URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

